

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：32673

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04257

研究課題名（和文）家庭支援専門相談員の専門性向上に及ぼすリスク・マネジメント・モデル研修の効果

研究課題名（英文）The effectiveness of training on a risk management model for the family social workers in children's home

研究代表者

加藤 純（Kato, Jun）

ルーテル学院大学・総合人間学部・教授

研究者番号：80247105

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：施設外の学習会に参加する児童養護施設の家庭支援専門相談員にフォーカスグループインタビューを実施した。参加者は施設に役立つ情報や実践方法を相互に聞けることを最も評価し、所属施設で受け入れられそうな情報や方法を選んで報告し、施設に合わせてアレンジして学習会で得た成果を普及させていた。

施設外研修で学んだリスク・マネジメント・モデルを研修参加者が職場内の事例検討に使用する場面に陪席した。参加者による説明と司会進行により、初めて学んだ職員もリスクの概念を理解して、モデルを使って討議できた。職場外での研修に長時間をかけて習熟を図るよりも、施設に持ち帰る過程で補助する効果が見出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

対人援助職が専門性向上に務めることは利用者に良質な支援を提供するために重要である。特に、児童養護施設の家庭支援専門相談員の働きは、子どもと家族の交流や家庭復帰を左右する。本研究では、家庭支援専門相談員が専門性を向上させる学習過程を明らかにすることを目指したが、研究の結果、家庭支援専門相談員は個人としての専門性向上よりも施設全体としての実践力の向上を目指していることが明らかになった。また、研修成果を施設に持ち帰る過程を明らかにできた。さらに、参加者が討議を重ねて自分達に必要な学習内容を計画しているボトムアップ式の学習会の実施方法と効果を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study originally aim to examine how family social workers in children's home continue to learn as professionals by participating in a study group. Focus group interview revealed that the participants in the study group did not seem to prioritize their professional development, but their primary goal was to improve a level of social work practice in their organization. They valued knowledge sharing as the most effective component of their study group and try to share their learning with colleagues in their own organizations. For example, a participant attended a half-day training on a risk management model, and then used it with her colleague to assess and plan a family reunification case.

The findings indicate that these family social workers have created professional communities in and out of their workplace, and share their knowledge and skills both with family social workers from different agencies and with their colleague in their agencies.

研究分野：社会福祉

キーワード：社会福祉関係 児童養護施設 家庭支援専門相談員 リスク・マネジメント プロフェッショナル・ラーニング

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 家庭支援専門相談員の専門性を高める必要性

1990年代、虐待を理由に児童養護施設に入所する子どもが増加し、子どもの家庭復帰に向けた家族への支援が求められるようになった。家族支援を担う職員として家庭支援専門相談員が、1999年度から乳児院に、2004年度から児童養護施設に配置された。要件として児童養護施設での児童指導経験5年以上などが求められた。厚生労働省は2012年の通知で家庭支援専門相談員の要件として社会福祉士や精神保健福祉士の資格を加えた。

従来の児童養護施設では、子どもの日々の生活を支援するケアワークの専門性を培う機会が多いが、ソーシャルワークの専門性を向上させる機会は少なかった。親子関係の再形成が困難な家庭も増え、児童指導経験5年以上の経験があっても、社会福祉士や精神保健福祉士の資格があっても、ソーシャルワーカーとして一層高度な専門性を養う必要がある。そこで家庭支援専門相談員のソーシャルワーカーとしての専門性を向上させる効果的な研修が重要となっている。

また、家族支援には施設内外の職員の協働が不可欠であり、施設や児童相談所などの職員が全体として専門性を向上させる必要がある。つまり、研修参加者は、個人の専門性を向上させるだけでなく、研修成果を施設に持ち帰り普及・浸透させることが重要である。

(2) リスク・マネージメント・モデルの開発と普及の必要性

虐待の再発生なども危惧される中、安全な家庭復帰を実現するためには、家庭復帰後に危惧される危険な状況の発生を予測して、発生を防ぐための対策を講じることが重要である。危険な出来事の発生について仮説を立てる過程をリスク・アセスメントと呼ぶ。アセスメントに基づき、危険な出来事の発生を防ぐ対策を講じる過程をリスク・マネージメントと呼ぶ。リスク・アセスメントやリスク・マネージメントを適切に進めるためには、その方法を体系化してモデルとして示すことが有効である。モデルには、アセスメントやマネージメントの手順を示すとともに、情報整理や判断、計画立案に使う図表や書式を含める。

子どもの家庭復帰に関する判断を助けるためのチェックリストが厚生労働省や東京都などから示されている。このチェックリストを児童養護施設でも使えるが、チェックリストでは、児童養護施設が持っている子どもや家族に関する情報を十分に活かさない。家族交流や家庭復帰に際して児童養護施設職員がチームとして利用できるリスク・マネージメント・モデルを開発・普及する必要がある。

2. 研究の目的

研修には講師が知識や技術を伝授するトップダウン式の学習と、参加者が主体的に参加して知識や技術を高め合うボトムアップ式の学習がある。

本研究の第1の目的は、複数の児童養護施設から家庭支援専門相談員が集まり、主体的に企画・運営しているボトムアップ式の研修会が、参加者の専門性形成に及ぼす効果を検証することである。さらに、学習会の成果を参加者が施設に持ち返る過程を調べ、他の職員への波及効果について検討する。

新しい知識や技術を得るためには、トップダウン式の研修も必要である。本研究の第2の目的は、研修の成果を施設に持ち帰る過程を通して、リスク・マネージメント・モデルの普及につながる研修方法を開発することである。トップダウン式の研修が効果を上げるためには、現場のニーズに合った研修内容でなければならない。また、研修で学んだことを現場に持ち帰って活用できてこそ研修効果があったと言える。各参加者が研修で得た知識や技術をどのように施設に持ち帰り、実践に活かしているのかを検証し、普及につながる研修の実施方法を提言する。

3. 研究の方法

ボトムアップ式の研修として、A県で2014年度から年5～6回の頻度で開催されている家庭支援専門相談員部会の学習会に参与観察をした。学習会は4時間から5時間で、県内の児童養護施設から家庭支援専門相談員が10名ほど参加している。毎年5～6回開催される学習会に2014年7月から陪席し参与観察した。参与観察に加え、2019年2月から3月にかけて、部会のメンバーを3～4名ずつグループに分けて3回のフォーカスグループインタビューを実施した。

トップダウン式の研修として、A県の家庭支援専門相談員部会で、2019年11月にリスク・マネージメント・モデルの研修会を実施した。このモデルは、子どもを保護すべきかどうかを判断するためにオーストラリアのビクトリア州で作成されたリスク・マネージメント・モデルを叩き台として作成し、児童養護施設職員を対象とした研修会を科学研究費などにより実施して、モデルを改変したものである。2019年12月と2020年1月に、研修会に参加した家庭支援専門相談員が所属先の施設に持ち帰り、職員チームでのケース検討会にリスク・マネージメント・モデルを活用する場に陪席して参与観察をした。

4. 研究成果

(1) A県家庭支援専門相談員部会の学習会への参与観察の結果

A県家庭支援専門相談員部会の学習会が立ち上げられた2014年は、各参加者が施設で何をし

ているか尋ね合い、家庭支援専門相談員としての役割を模索していた。次第に、居室担当職員との連携や家庭訪問など実践方法について情報交換をするようになった。家族支援の場面でアセスメントに用いる書式を作成した。参加者による各 10 分ほどの実践報告が定例化した。年 2 回は時間を掛けた事例検討が実施された。夏・冬・春の長期休暇後には休み中の家族交流状況の集計が必ず報告されるようになった。児童相談所職員や大学教員などを招いて研修も実施される。研修自体はトップダウン式だが、参加者のニーズに合わせて企画し、期待する内容を講師に伝えるなど参加者主体のボトムアップ的な要素が見られた。

毎年度最終回の学習会では、1 年の活動の評価と次年度の活動計画を 2 時間以上かけて討議していた。新年度最初の学習会で新年度の活動計画を改めて討議する。時間をかけて活動を評価し計画することを通して、自分たちが必要としている知識や技術を学べるように学習会の内容や進め方を決めて、新しい企画を加えるなど内容を改善していた。

浅野(2016)は、ソーシャルワーカーが専門性を形成するためには、現場を離れたところで日頃の職場内での実践を見つめ直し、新たな視点を得る学習が重要だと論じた。A 県の部会は、参加者が職場内での実践を施設外に出て語り合い学び合う場である。フォーカスグループインタビューの結果、部会の活動で参加者が最も高く評価していたのは、自分の施設に役立つ情報や実践方法を他の参加者から聞けることだった。学習会で聞いた情報や実践方法は、個人の実践に活かすのではなく、施設の他の職員に波及・浸透させようとしていることが分かった。

各施設の状況が異なるため、他の参加者から得た情報や実践のすべては取り入れられない。学習会の内容を施設長や他の職員に報告する際に、受け入れられそうな情報や実践方法を選んで、県内の他施設でこのような取り組みをしている、うちの施設でも何かできないかと提案し、各自の施設の状況に合わせてアレンジして取り入れていた。

施設長や職員も、施設としての実践力を高めたいと望んで部会の学習会に職員を参加させているので、提案は前向きに受け止められることが語られた。A 県の部会活動が継続し、成果を施設の実践に活かしている背景として、所属施設の理解と県児童養護施設協議会のバックアップがあることが推測された。

(2) リスク・マネージメント・モデルの研修会から施設での実施へ

本研究の第 2 の目的は、トップダウン式の研修の成果を施設に持ち帰る過程を通して、リスク・マネージメント・モデルの普及につながる研修方法を検討することである。

研修会に参加した家庭支援専門相談員が、研修で学んだリスク・マネージメント・モデルを所属施設に持ち帰り、職員チームにモデルを紹介して、モデルを用いた事例検討を実施する過程を参与観察した。事例検討の開始前に、主任研究者が、部会の研修会で使用した資料を施設での事例検討会用に短く改変して送信した。事例検討会の当日、家庭支援専門相談員と対面で短時間の打ち合わせをした。施設での事例検討会では、家庭支援専門相談員が、創意工夫により道具立てや進行などをアレンジして、職員の理解と積極的参加を促進していた。家庭支援専門相談員による説明と司会進行により、リスク・マネージメントを初めて学んだ職員も十分にリスクの概念を理解して、モデルを使って討議できた。1 回目の事例検討会では参与観察していた研究者が 2 ~ 3 回助言したが、1 ヶ月後の 2 回目の事例検討会では、家庭支援専門相談員の司会進行のみで事例検討が成立していた。

このリスク・マネージメント・モデルの元になっているオーストラリア・ビクトリア州のモデルの活用方法を習得するには数日かけた研修が必要だが、今回、改良を重ねて書式や手続きを簡素化したことにより、数時間の研修によっても施設に持ち帰って紹介できるだけの習熟が可能となった。職場外での研修に長時間をかけて習熟を図るよりも、施設に持ち帰る過程で補助する方が効果的と思われた。

今後は、モデルを施設での事例検討会で使った経験がある家庭支援専門相談員が、初めてモデルを使う施設での事例検討に陪席して助言するようなサイクルを作れば、普及につながると思われる。

(3) 施設での実践を経て改良したリスク・マネージメント・モデル

これまでの研修会などでの実施と、今回での施設での実施により改変を重ね、以下のようなリスク・マネージメント・モデルにたどり着いた。

参加者は、子どもを担当するチームの職員、家庭支援専門相談員、心理療法担当職員や自立支援コーディネーターなどである。家庭支援専門相談員が、職責上、司会進行役を担うことが適切であろう。児童相談所から児童福祉司や児童心理司の参加を得られれば理想的である。

所要時間は 1 時間 15 分から 1 時間 30 分程度である。

参加者全員が一つのテーブルを囲む。ビクトリア州で開発されたモデルのリスク判断図(図 1)を使って共同作業をするために、テーブルにマスキングテープで座標軸を描く。模造紙を使っても良い。横軸が出来事の重大性、縦軸が発生確率である。

まず、家庭支援専門相談員が「子ども さんの、 ヶ月後の家庭復帰に向けてリスク・アセスメントをします」などと、検討会の趣旨を説明する。次に、リスク・マネージメント・モデルを使ったケース検討会が初めての参加者がいる場合には、リスク・アセスメントについて説明する。ここまでは導入である。

検討の始めに、子どもが家族交流または家庭復帰した場合に心配なことを参加者が付箋に書

き出す。次に、付箋で内容が共通のものや関連するものを集める。ビクトリア州のモデルでは、まず表1を使って情報を収集・整理していたが、施設では職員はすでに情報を熟知しているので、手順を変更した。

付箋がおおよそ整理できたら、テーブル上の座標軸（図1）に合わせて結果の重大性と発生確率を判断して、判断の根拠を説明しながら、付箋の位置を決めて貼っていく。ビクトリア州のモデルでは最も悪い結果一つについてグラフに記入するのに対し、出来事の連鎖をグラフに示すように変更した。

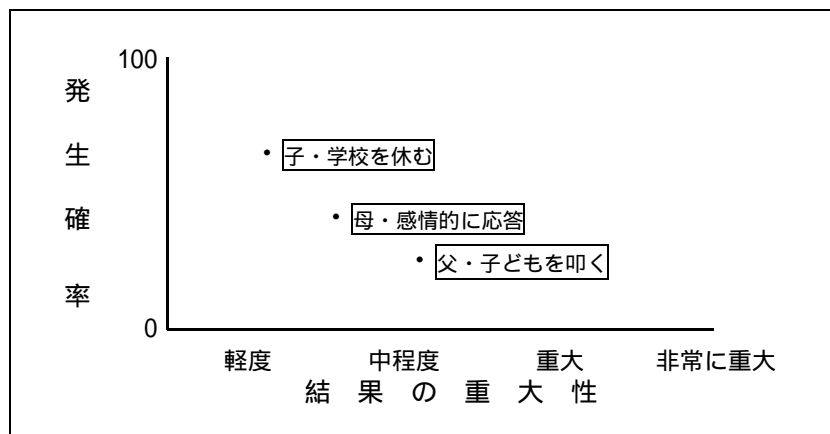


図1 危惧される出来事の発生連鎖図（付箋は例）

主要な付箋が貼れたら、貼った結果から、どのようなことが見えるか話し合う。どの程度の悪い結果が、どの位の発生確率で起きるか仮説を立てることも重要だが、それ以上に並んだ付箋から出来事の連鎖を読み取ることが重要である。付箋Xの出来事が起きれば、次に付箋Yの出来事が起きる可能性があるというような連鎖である。逆に言うと、付箋Xの出来事の発生を抑えられれば、付箋Yの出来事の発生確率を低下させられるという予防の連鎖が見えてくる。その中でも特に出来事の連鎖を大きく左右する鍵となる付箋が見つかる。

ここまでがリスク・アセスメントである。おおよそ50分を要する。

ここからは、リスク・マネジメントである。ホワイトボードまたは黒板に4列の表（表2）を描く。この表はビクトリア州モデルで開発された表1を簡略化したものである。ビクトリア州モデルでは情報収集・整理のために使うが、今回は、リスク・マネジメントのために使うこととした。表に、安全因子の列があることにより、子どもや家族のストレングスに着目できる。

表1 ビクトリア州のリスク・マネジメント・モデルで使われるリスク分析表
（表側の人物・機関は記入例）

人物・機関	期待される安全な出来事 safety	安全因子 strength	危険因子 hazards	危惧される危険な出来事 danger	当面の対策
子ども Aちゃん					
主たる養育者 父親					
他の養育者 祖母					
施設職員					
児童相談所					

表2 児童養護施設での家族再統合検討用のリスク・マネジメント表
（「期待される出来事」は記入例）

期待される出来事	危険因子	安全因子	当面の対策
1.子どもが宿題をする			
2.母が服薬をする			
3.父の仕事が続く			

司会進行役が、リスク・マネジメントの説明をする。出来事の連鎖を左右する鍵となる課題を3つ程度選んで検討点とする。検討点を、危惧される出来事として記すのではなく、代わりにどのような出来事が起きると望ましいのかを挙げる。たとえば、子どもが登校しなくなるという結果を防ぐには、宿題をやれるかどうかがか鍵になるという場合、「期待される出来事」の欄に「宿題をする」と書く。

その期待される出来事の発生確率を高める要因を「安全因子」の列に、発生確率を低下させる要因を「危険因子」に記す。最後に、危険因子や安全因子を踏まえて、望ましい結果に結びつくような支援の案を「当面の対策」に書き込む。

ケース検討のまとめとして、リスク・アセスメントとリスク・マネジメントを実施して分かったこと、感じたことを話し合う。このリスク・マネジメント・モデルは、できるだけ安全に安心して、子どもと家族が交流し、家庭復帰できるように支援するためのアセスメントと計画策定のために用いるものである。家庭復帰の是非を判断・決定するためではない。したがって、ケース検討のまとめは、検討を通して明らかになった課題や、その課題に対する取り組みについて、考えられたことを話し合えば、目的達成である。

(4) 今後の検討課題

本研究を通して、ボトムアップ式の学習会においても、トップダウン式の研修会においても、参加者は個人的な専門性の向上よりも、成果を施設に持ち帰り、施設全体としての支援の水準の向上を目指していることが明らかになった。今後、研修の成果が施設内に普及していく過程を検討することが、成果を持ち帰りやすい学習会や研修会の計画・実施に結びつくと思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤 純
2. 発表標題 児童養護施設における家族再統合に用いるリスクアセスメント・モデル : チェックリストとリスク分析表を併用する効果の検証
3. 学会等名 日本精神衛生学会第33回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

1. ウェブサイト 「児童養護施設におけるファミリーソーシャルワークとリスク・マネージメント」 https://sites.google.com/view/jlc-fsw-risk-management
2. 映像資料 DVD「児童養護施設で家族再統合を進める際に活用できるリスクマネージメント・モデル」

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	浅野 貴博 (Asano Takahiro) (40781084)	ルーテル学院大学・総合人間学部・専任講師 (32673)	